

職員数や職員の給与をお知らせします

「中野区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員数や職員の給与などを公表します。公表内容の全文は、右記区HPか、区民活動センター、図書館、区役所1階区政資料センターにある冊子をご覧ください。

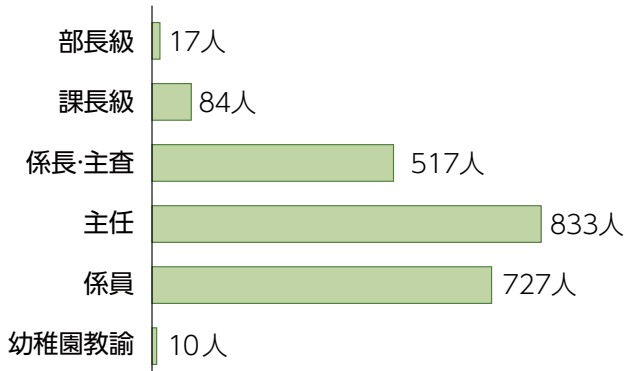


▲区HP

人事係／8階
☎(3228)8041
FAX(3228)5647

職員数の状況

①職層ごとの職員数(令和7年4月1日現在)

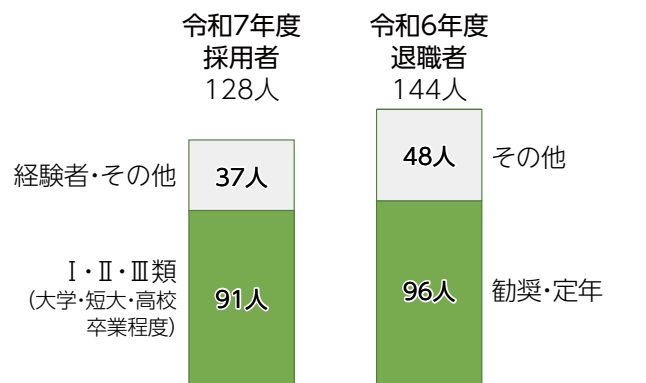


②部門別職員数(各年4月1日現在)

区分	職員数		増減
	令和7年度	令和6年度	
議会	18人	18人	0
総務・企画	481人	479人	2増
税務	75人	74人	1増
民生	777人	764人	13増
衛生	307人	317人	10減
労働	3人	3人	0
商工	21人	22人	1減
土木	271人	281人	10減
教育	134人	131人	3増
国保・介護	108人	109人	1減
合計	2,195人	2,198人	3減

☆一般職の職員の数であり、①とは数値が異なります

③職員採用者数・退職者数(令和7年4月1日現在)



給与の状況

①人件費・職員給与費(令和6年度普通会計決算)



人件費 221億2,100万円



☆決算額は百万円(一人当たり給与費は千円)未満四捨五入

②職員の平均年齢、平均給料・給与月額

(令和7年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
中野区	39.8歳	306,183円	425,090円
東京都	42.3歳	325,837円	470,901円
国	41.9歳	332,237円	(公表なし)

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
中野区	55.3歳	289,757円	388,338円
東京都	50.3歳	289,995円	391,360円
国	51.3歳	294,567円	(公表なし)

平均給料月額とは「職種ごとの職員の基本給の平均」、平均給与月額とは「給料月額と扶養・地域・住居・通勤・時間外勤務手当などの諸手当の合計額」のことです。

③職員の初任給、経験年数・学歴別平均給料月額

(令和7年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職
	高校卒業程度	大学卒業程度	高校卒業程度
初任給	182,000円	220,000円	176,400円
経験年数	10年	236,660円	277,801円
	20年	294,600円	367,406円
			(該当者なし)

④職員の各種手当

期末・勤勉手当(令和6年度)

区分		支給割合		一人当たり 平均支給額
		期末手当	勤勉手当	
中野区	一般職員	2.50月分 (1.40月分)	2.35月分 (1.15月分)	172万8千円
	管理職	2.15月分 (1.225月分)	2.70月分 (1.325月分)	
国		2.50月分 (1.40月分)	2.10月分 (1.00月分)	(公表なし)

☆カッコ内は再任用職員。勤勉手当は、勤務成績の評価に応じた支給率により支給。職務上の段階に応じた加算措置あり

退職手当(令和6年度)

区分		支給割合	一人当たり平均支給額
中野区	自己都合	39.75月分	371万円
	勸奨・定年	47.70月分	1,978万7千円
	国	47.709月分	(公表なし)

☆表の支給割合は最高限度支給率。早期退職者への加算措置あり

⑤特別職の報酬等(令和7年4月1日現在)

区分	給料月額	区分	報酬月額
区長	1,264,600円	議長	909,200円
副区長	1,015,200円	副議長	770,400円
教育長	889,900円	委員長	660,100円
常勤監査委員	808,500円	副委員長	630,300円
		議員	600,200円

中野区特別職報酬等審議会の答申を受け、区議会の議決を経て条例で決定しています。

☆表左側の給料月額は、地域手当相当分を含んだ額です

職員の給与の決まり方

地方公務員の給与は、地方公務員法により、一般家庭の生計費、国や他の地方公共団体職員、民間企業従業員の給与などを考慮して定めることとされています。

中野区では、特別区人事委員会の勧告に基づき、条例により給与を決定しています。

特別区人事委員会

①民間企業の給与実態を調査

②給与勧告

中野区

③区議会条例の審議・議決

④給与改定

勤務時間その他の勤務条件の状況

①年次有給休暇の取得状況(令和6年中)

職員一人当たりの取得日数 17日

②その他休暇等の取得状況(令和6年度)

種類	取得人数	種類	取得人数
病気休暇	236人	育児休業	男性40人 女性76人
介護休暇	6人	部分休業	男性10人 女性70人

☆部分休業とは、育児・介護休業法に基づいた、小学校入学前の子どもの育児のために1日2時間以内で休業できる制度

分限処分及び懲戒処分の状況

分限処分

職員が一定の事由によりその職務を果たせない場合に、公務能率の維持・向上を図るために行う処分です。

令和6年度は休職が46人で、免職、降任、降給は0人でした。

懲戒処分

職員が法令違反などの一定の義務違反を行った場合に、公務の規律と秩序の維持を目的として行う処分です。

令和6年度は、免職、停職、減給、戒告のいずれも0人でした。

令和8年度の会計年度任用職員を募集します



いずれも詳しくは、区HPをご覧ください▲

1月中が申込期限の職種・問合先

要介護認定調査員＝介護認定係／3階

☎(3228)6513 FAX(3228)5620

申込期限 1月15日

高齢者の健康づくりに従事する医療専門職

＝地域包括ケア推進係／4階

☎(3228)5803 FAX(3228)5620

申込期限 1月20日

登録制(随時募集)の職種・問合先

☆今年度登録している方も、改めて登録が必要です

一般事務補助、保健師など＝人事係／8階

☎(3228)8041 FAX(3228)5647

区立幼稚園教務補助員＝教職員係／7階

☎(3228)8861 FAX(3228)5679

